

分野	行政経営	施策	中期財政・FM(ファシリティマネジメント)		
分野計画名称	公共施設等総合管理計画			行政経営戦略 参照ページ	P103

施策の展開（大項目）	1 財源の確保					
KPI (指標)	経常収支比率(一般会計)					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	99.1%	90.6%	93.6%	98.5%	98.3%
KPI (指標)	将来負担比率					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	維持	0%以下	— (0%以下)	— (0%以下)	— (0%以下)	0%以下
KPI (指標)	実質公債費比率					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加抑制	0.2%	-1.3%	-0.7%	-0.4%	3.0%以下

中項目	1 国・府等の補助金確保			分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察		
財政事務事業 財政課	・ 予算編成時に、国、府等の補助事業の活用や地方債の発行が可能か検討した。 ■ 千里丘駅西地区再開発事業：社会資本整備総合交付金 とりかいこども園建設事業：社会資本整備総合交付金 ■ 小学校屋内運動場空調設備整備事業：緊急防災・減災事業債 中学校屋内運動場空調設備整備事業：緊急防災・減災事業債 子育て総合支援センター遊戯室空調設備整備事業：緊急防災・減災事業債 体育館空調設備整備事業：緊急防災・減災事業債		・ 当初予算編成時に、令和7年度まで活用できる交付税措置の有利な緊急防災・減災事業債を活用し、小・中学校屋内運動場、子育て総合支援センター遊戯室及び体育館の空調設備整備事業の予算化を行った。 ・ 今後も国の動向を注視し、財源の確保に努める必要がある。		

中項目	2 新たな納付方法の検討		分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
収納事務事業 納税課	・ 地方税共同機構が運営するeLTAXにおいて、令和5年4月から地方税共通納税システムの対象税目（市・府民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）及び納付方法（クレジットカードやスマートフォン決済アプリ）が拡大されており、HPや納税通知書に同封するチラシなどを通じて周知を行った。 ・ キャッシュレス決済の利用件数は全体の9.6%にあたる18,520件（前年度比+6,326件）となった。	・ 今後さらに収納全体に占めるキャッシュレス決済の割合は向上することが想定される。 ・ 税以外の公金についてもeLTAXを活用した納付が予定されており、今後庁内で検討を行っていく必要がある。		
賦課徴収事業 国保年金課	・ 国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の納付方法として、7事業者まで拡大しているスマートフォン決済サービスについて、ホームページや窓口で周知した。	・ キャッシュレス決済の利用件数は年間3,527件で全体の11.6%となっているため、一定のニーズがあると考えられる。		
水道料金等収納事業 料金課	・ 令和5年10月にクレジット決済導入に向けて、プロポーザルによる決済代行業の選定を行った。 ・ 令和6年4月からのアプリ導入に向けた調整・準備を完了した。 ・ 令和6年4月からのクレジット決済導入に向けて、料金システムの更新、構築および業者等の調整を行い、導入準備を完了した。	・ 令和6年度からのポータルサイトおよびアプリからのクレジット決済申し込みの環境を整え、市民への多種多様な納付方法の選択肢を提供することとなった。 ・ 今後は、口座振替、自主納付（納付書払い、コンビニ決済、キャッシュレス決済）、クレジット決済の市民の納付方法の選択・動向を注視していく。		

中項目	3 適正な市債活用		分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
財政事務事業 財政課	・ 臨時財政対策債や廃棄物広域処理推進事業債等の市債を約28億7千万円発行した。（前年度約25億6千万円） ・ 元利償還金を約24億8千万円償還した（年度末現在高約209億2千万円）。	・ これまで市債発行額を元金償還金以内としてきたが、大規模事業の実施等により令和5年度は3年連続して市債発行額が上回った。毎年度の市債発行額は大きく変動するが、持続可能な財政運営が行えるよう適正な市債活用を行う。		

分野	行政経営	施策	中期財政・FM(ファシリティマネジメント)	
分野計画名称	公共施設等総合管理計画		行政経営戦略 参照ページ	P103

施策の展開（大項目）	2 歳出の適正化					
KPI (指標)	経常収支比率(一般会計)					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	99.1%	90.6%	93.6%	98.5%	98.3%
KPI (指標)	将来負担比率					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	維持	0%以下	— (0%以下)	— (0%以下)	— (0%以下)	0%以下
KPI (指標)	事後保全事象の発生率					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	91.5%	72.1%	76.7%	81.4%	58.2%

中項目	1 事務事業の見直し		分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
財政事務事業 財政課	・ 予算編成の基本方針に基づき、経常経費ヒアリングを実施した。		・ 経常経費が硬直化して財政の弾力性がなくなっている。 ・ 経常化している事業について、必要性・効果等を鑑み、スクラップアンドビルトや縮小・廃止を実施する等、不断の見直しが必要である。 ・ 経常経費については、事業を絞り重点的に査定する等、ヒアリングの手法を検討する必要がある。	
一般事務事業 政策推進課	・ 「行政経営戦略（各分野計画）」に係る進捗管理結果について、市民の方に見ていただきやすい「概要版」を作成した。		・ より論理的な予算要求を促すため、進捗管理を活用し、要求内容と「行政経営戦略（各分野計画）」の推進（各指標の進捗への貢献）の因果関係を明確化していく必要がある。	

中項目	2 社会資源の活用と連携		分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
FM推進事業 資産活用課	・公立学校施設に係る長寿命化計画講習に参加し、知見を深めた。 ・官民連携手法を用いて建替えを行った市営住宅の現地視察を行った。参加自治体におけるFMの取組についての情報交換を行った。 ・公共施設の包括的民間委託の情報について、関係部署へ情報共有した。	・他自治体で取組まれている学校施設と他施設の複合化や官民連携による施設管理運営などの手法の導入可能性について、担当部署へ情報提供を行うとともにヒアリングを行い、検討していく必要がある。		

中項目	3 公共施設のファシリティマネジメント		分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
FM推進事業 資産活用課	・施設所管課等で構成するFM推進会議を書面開催し、摂津市公共施設等総合管理計画の改訂に係る意見集約を行い、計画の追補版を策定した。 ・第1期再編検討対象施設の7施設について、施設評価から個別施設計画策定に向けたフローに基づきヒアリングを実施した。 ・施設所管課を対象に、施設マネジメント研修を開催し、点検手法や留意点、FMポータルサイトの操作説明及び施設点検の実地研修を行った。 ・令和4年度の施設点検結果に基づき、37施設（C判定49件、D判定11件）の修繕優先度判定を実施し、27件を修繕するとともに、11件の令和6年度予算を確保した。	・第1期再編検討対象施設について、今後もヒアリングを進め、検討期間を見据えつつ、再編の方向性を決めていく必要がある。 ・ドローンによる施設点検を導入することにより、施設の適切な維持管理につなげ、より精度の高い基本のPDCAサイクルを推進していく必要がある。 ・年々施設の老朽化が進み、限られた財源の中で、事後保全の新規事象の増加は避けられない事態となっている。しかし、日常の施設点検の実施等に取り組む、緊急性が高い事象については、修繕、予算化できており、今後は、一層事後保全から予防保全への転換を進めていく必要がある。		